

研究の趣旨及び目的

研究の経緯

研究の趣旨及び目的

1. 科学研究費の交付を希望する期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

本研究は、外国に在住する障害のある日本人子弟に対し、教育相談支援を行う体制を構築することを目的としている。これまで、海外出張等によって在外生活をする事となった家庭もしくは在外から帰国する家庭に対して、公立の教育相談施設や民間の海外子女教育財団等によって、子弟の教育に関する相談が行われてきた。しかし、障害のある子どもについての相談は、これらの機関に専門的な窓口がなく、対応に苦慮している。しかも、近年は特別支援教育についての理解が広がる中、障害のある子どもについての海外生活や帰国にあたっての移行に関する相談が増えてきている。そこで、本研究においては現在、海外で生活している邦人で障害のある子どもを育てている保護者や、本人、あるいは教育機関関係者を対象として、これらの相談に関するニーズについて、内容や希望事項、必要とされている情報等を調査し、その調査結果に基づいて当研究所内に、在外邦人等への教育相談支援体制を構築し、国内および海外のおもだった機関とのネットワークを形成するものとする。

2. 当該分野におけるこの研究(計画)の学術的な特色及び予想される結果と意義

海外在住の障害のある子どもについては、特定の日本人学校等に在籍する事例についての報告はあるものの、これまで組織的に調査されたものは見あたらない。今回の調査は海外在住の障害のある子どもの教育的ニーズを中心とした実態に関する初めての調査となる。この結果は、今後、海外への移住や帰国予定のある障害のある子どもや保護者にとって、今後の生活を考える上で貴重な情報となることが予想される。また、これによって構築される予定の相談支援体制やネットワークは、これらの人々に対する有用なサービスを提供できるものになると考える。このような在外邦人等へのサービスは、我が国の特別支援教育に関するナショナルセンターである、国立特殊教育総合研究所・教育相談センターが、その役割を担うべき業務であると考えられる。

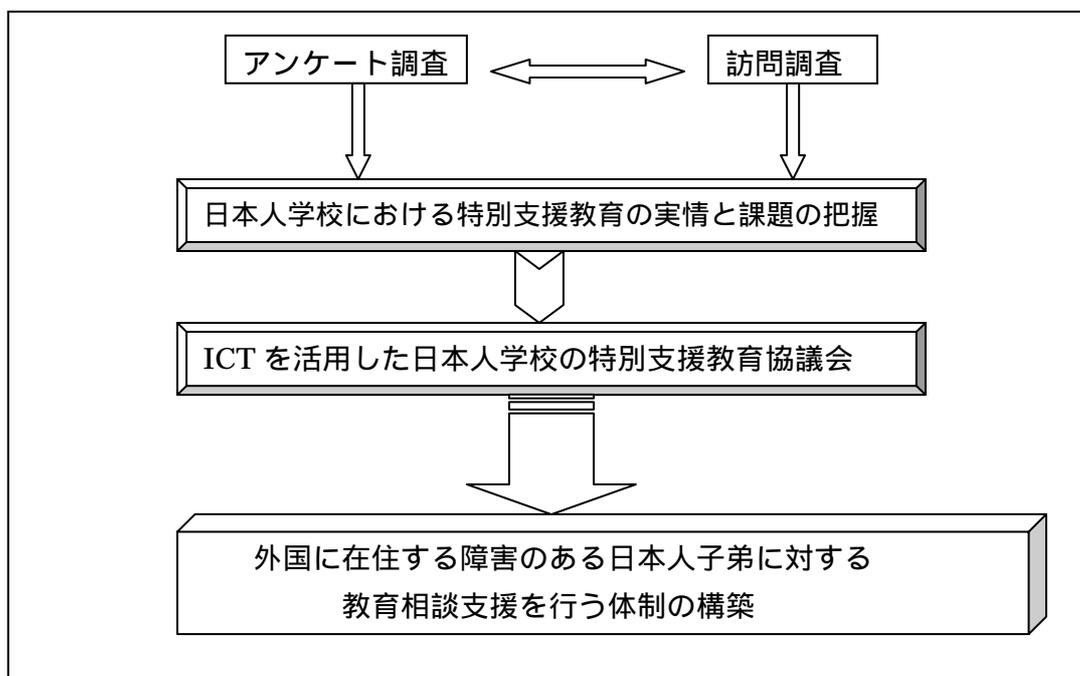
3. 国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ

海外移住とは、外国というそれまで慣れ親しんだ環境とは違った「異質なコミュニティ」への移行を意味している。国際交流が活性化し、経済のグローバル化を迎えている今日、外国移住という地球規模での移行が次第に増えてきているし、その中には当然、障害のある子どもの生活移行という問題が含まれてきている。このような物理的、異文化間での環境移行には、障害のある本人のみならず、保護者を含め家庭においても、多くのストレスや困難に直面することとなり、精神的にも様々なリスクを負うこととなる。このようなリスクに対してのサポートシステムの準備と、援助的介入は必要である。

また、これらリスクを抱える人々に直接・間接にかかわりを持つ教育(心理)関係者が、何らかの連携によってサポートシステムを構築できれば、種々の不適応への予防的な対応を図ることができ、また具体的な課題について情報交換をしながら解決法を探ることも出来るようになるであろう。本研究は、このような海外移住という課題に関する、そこでのリスクに対するふさわしいサポートシステム構築というコミュニティ・アプローチの一つであり、それはソーシャル・サポート研究やコミュニティ・サポート研究に位置付く研究である。これらシステム構築の研究は欧米において近年盛んに取り組まれているが、我が国でも福祉分野や臨床心理分野で取り組みが始まっている。障害児教育に関連するものはまだ取り組みが少ない。

4. 本研究の概要

本研究の全体的な概要は、下図に示すとおりである。



研究の経緯

本研究は、以下のような日程で研究を推進した。

平成 17 年 2 月～ 4 月：日本人学校における障害のある子どもへの対応に関する調査
の実施

平成 18 年 1 月 23 日～ 31 日：バンコク日本人学校・クアラルンプール日本人学校・マニラ
日本人学校の現地調査

平成 18 年 2 月 2 日～ 14 日：ソウル日本人学校・台北日本人学校・天津日本人学校・香港
日本人学校・上海日本人学校の現地調査

平成 18 年 2 月 4 日～ 12 日：ニューヨーク日本人学校・メキシコ日本人学校・パナマ日本
人学校の現地調査

平成 18 年 2 月 2 日～ 14 日：ウィーン日本人学校・ミュンヘン日本人学校・フランクフル
ト日本人学校・ハンブルグ日本人学校・ベルリン日本人学校・デュ
ッセルドルフ日本人学校の現地調査

平成 18 年 3 月 6 日～ 8 日：シンガポール日本人学校チャンギ校・シンガポール日本人学校
中学部の現地調査

平成 18 年 4 月 20 日：日本人学校調査結果の報告（文科省 国際教育課在外教育施設指導
係長・財団法人海外子女教育振興財団）

平成 18 年 7 月：日本人学校における特別支援教育に関する調査の実施

平成 18 年 10 月 29 日～ 11 月 4 日：広州日本人学校・中華人民共和国香港特別行政区香港
日本人学校・台北日本人学校の現地調査

平成 18 年 11 月 5 日～ 12 日：バンコク日本人学校・クアラルンプール日本人学校・シンガ
ポール日本人学校チャンギ校・シンガポール日本人学校中学部の実
地調査

平成 18 年 11 月 12 日～ 18 日：上海日本人学校浦東校・上海日本人学校虹橋校・北京日本
人学校の現地調査

平成 18 年 12 月 19 日：ICT を活用した日本人学校の特別支援教育協議会の開催

以上